

平成22年10月開始事業（185事務所）の 入札結果について

I 入札の経過

1. 実施要項の改善

平成22年10月実施分の実施要項を策定するにあたっては、実績向上を図るため、実施要項を改善した。

（平成21年実施分からの主な改善点）

- ・ 入札方式を総合評価落札方式の除算式から加算式とし、価格点と技術点の割合を1：3にするなど、より企画力が重視される計算方式へ変更
- ・ 戸別訪問員の配置を必須とし、訪問による納付督促を強化
- ・ 委託者及び受託者共に総括責任者、地域責任者を設置し、協力連携の体制を強化
- ・ 共同企業体（ジョイントベンチャー）による参加を認めることとし、民間事業者の参入機会を拡大

2. 主要日程

（平成22年）

6月7～

11日 実施要項案について、パブリックコメントによる意見募集

6月28日 実施要項案を官民競争入札等監委員会へ付議、承認

7月9日 入札の官報公告及び実施要項を機構HP掲載

7月23日 業務説明会の実施

8月13日 企画提案書の提出期限×切

8月25日 入札参加者より企画提案のプレゼン実施

8月26日 提案書評価委員会において技術点の決定

8月30日 } (5地区)

8月31日 } 入札 (7地区)

9月1日 } (7地区)

9月2～

10日 低価格入札調査

8月31～

9月11日 契約書締結

3. 提案書評価委員の設置

入札参加者から提出された企画提案について、技術点を決定するために提案書評価委員会を設置した。委員については、大学教授、公認会計士及び社労士資格を持つ民間企業幹部を外部委員として3名、当機構常勤理事、非常勤理事及び各地域を代表するブロック本部部長を内部委員として3名、合計6名により構成した。

II 入札の結果

事業年度	契約地区数	年金事務所数	参加者数	新規参入	落札者数
平成19年度	35地区	95箇所	16社	—	5社
平成20年度	30地区	90箇所	13社	うち6社	6社
平成21年度	11地区	127箇所	11社	うち5社	4社
平成22年度	19地区	185箇所	11社	うち3社	3社